

GDP速報：2005年10～12月期は前期比年率+5.5%の高成長

○国内民需と輸出がともに景気を押し上げ

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2005年10～12月期の実質GDP（季調値）は前期比+1.4%（年率+5.5%）と7～9月期（前期比+0.3%）から伸びが高まった。これで実質GDPは4四半期連続のプラス成長。内訳をみると内需、外需ともにGDPの押し上げに寄与しており、わが国の景気がバランスの良い形で順調に回復していることが示された（内需のGDP成長率に対する寄与度は前期比+0.8%ポイント、外需の寄与度は同+0.6%ポイント）。
- ・国内需要のなかでは、個人消費の景気押し上げが目立つ。10～12月期の実質個人消費は前期比+0.8%と前期（同+0.4%）から加速した。雇用・所得情勢の着実な改善や、株価上昇による資産効果、寒波の影響による冬物衣料の需要増などが個人消費の増加をもたらした。住宅投資も前期比+1.9%と2四半期連続の増加。設備投資も潤沢なキャッシュフローや設備過剰感の後退を背景に、前期比+1.7%と7～9月期（同+1.8%）と同程度の伸びを維持した。一方、公共投資は災害復旧事業の影響一巡などにより前期比-1.7%と3四半期ぶりに減少に転じた。
- ・他方、外需に関しては、輸出がアジア向けの増加などにより前期比+3.1%と、7～9月期（同+3.0%）に続いて堅調な伸びとなった。輸入は7～9月期の大幅増の反動もあり、前期比-1.3%と2003年4～6月期以来の減少に転じた。

図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2004年		2005年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
実質GDP	0.2	-0.3	1.5	1.3	0.3	1.4
個人消費	0.4	-0.6	1.3	0.8	0.4	0.8
住宅投資	0.1	0.4	-1.3	-1.9	1.6	1.9
設備投資	0.7	0.0	3.9	2.4	1.8	1.7
公共投資	-3.7	-0.1	-0.4	1.1	0.4	-1.7
輸出	0.5	1.2	-0.3	3.5	3.0	3.1
輸入	1.7	2.3	0.0	2.2	3.2	-1.3

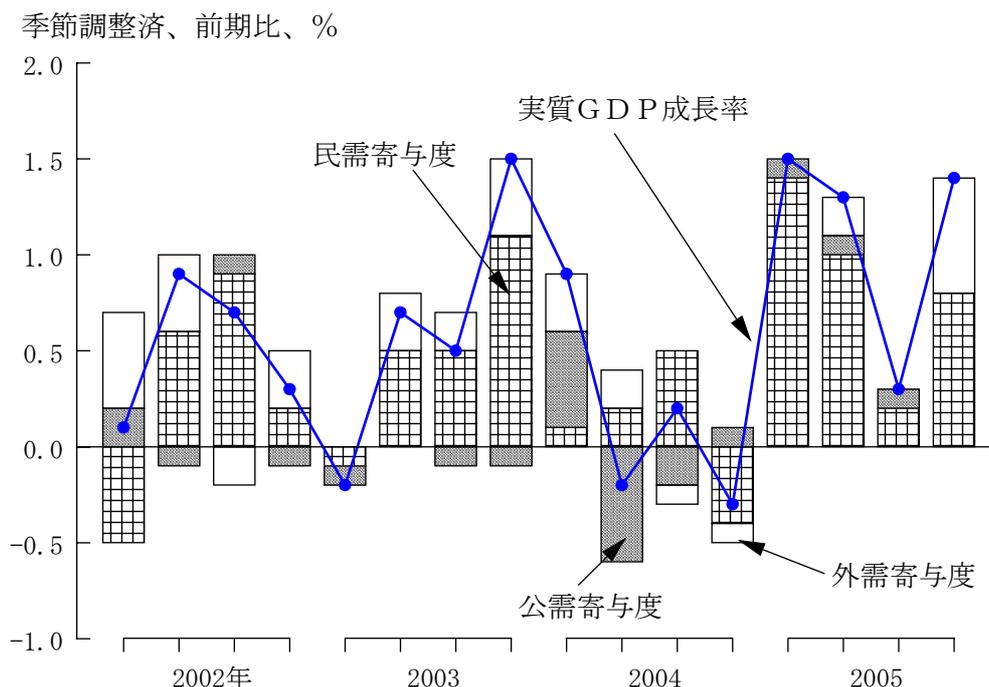
内需寄与度	0.3	-0.2	1.5	1.1	0.3	0.8
民間需要	0.5	-0.4	1.4	1.0	0.2	0.8
うち在庫	0.2	-0.1	0.1	0.3	-0.4	0.0
公的需要	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.0
外需寄与度	-0.1	-0.1	-0.0	0.2	0.0	0.6

名目GDP	0.1	-0.4	0.7	1.1	-0.0	0.9
-------	-----	------	-----	-----	------	-----

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）
（内閣府「四半期別GDP速報」）

- なお、仮に2006年1～3月期の実質GDPが前期比横ばいとなった場合、2005年度の実質成長率は+3.3%となる。
- また、2005年10～12月期の名目GDPは前期比+0.9%と、2四半期ぶりのプラス成長となった。他方、GDPデフレーターは前年同期比-1.6%と、7～9月期（同-1.3%）からマイナス幅が拡大。ただ、これは原油価格の高止まりを背景に輸入デフレーターが大幅に上昇（前年同期比+13.3%）したことが主因であり、わが国のデフレ圧力が強まっていることを示すものではない。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



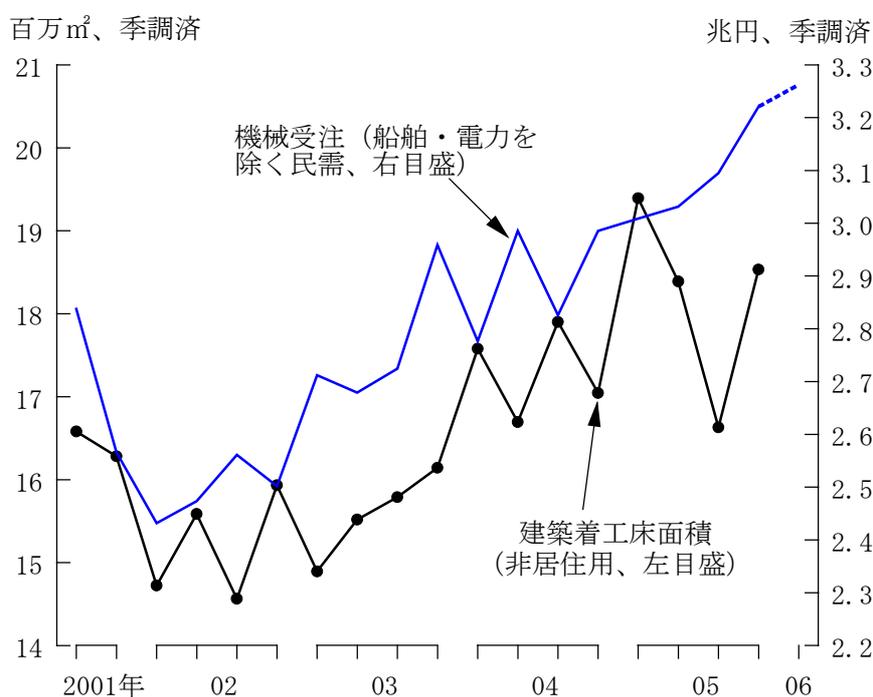
○ 1～3月期も景気の底堅い動きが続く公算大

- このように2005年10～12月期のGDP統計は、わが国の景気が昨年夏場に踊り場を脱却し、その後順調に回復していることを裏付ける内容となった。こうした景気回復の底流にあるのは、企業部門の構造調整進展を受けて、企業業績の改善が設備投資の増加や家計所得の増加につながりやすくなってきたことである。
- 雇用面ではフルタイム労働者の増加という雇用形態の質的な改善が鮮明となっており、さらに所得面でも所定内給与の増加が小幅ながらも定着しつつある。企業収益の増加を背景にボーナスも増加基調で推移しており、これらの点が個人消費を下支えしている。
- 設備投資に関しては、回復の動きが製造業から非製造業へと広がっている。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2005年10～12月期に前期比+4.1%と5四半期連続の増加となり、続く1～3月期の受注見通しも同+1.3%と増加が見込まれている。なかでも非製造業（船舶・電力を除く）からの受注は、

10～12月期に前期比+6.1%と大幅な増加を示し、さらに1～3月期の受注見通しも同+2.6%と堅調な伸びが見込まれている。建設投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）も10～12月期には前期比+11.4%と大幅増に転じている。

- 昨年10～12月期の個人消費が寒波の影響によって押し上げられたことや、今年1月から定率減税が縮小されたことなどから、1～3月期の実質GDP成長率は10～12月期に比べて鈍化するとみられるものの、前記のような家計所得や設備投資の動きを踏まえると、今後も景気の着実な回復基調は維持される公算が大きいといえよう。

図表3 設備投資の先行指標は堅調に推移



(注) 機械受注の2006年1～3月期は企業の見通し。

(内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より作成)

- 浜銀総合研究所では2005年10～12月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 北田英治 TEL 045-225-2375
E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp